

官民の連携・協働した取り組みの促進・定着方策について

1 官民の連携・協働した取り組みを促進・定着させていく上での課題整理、今後の対応（案）

今年度実施した、「広島湾の魅力と課題を探るワークショップ」や中間評価結果に対するパブリックコメント、広島湾周辺に立地する企業の環境保全活動の実施状況等に関するアンケート調査結果等を踏まえ、官民の連携・協働した取り組みを促進・定着させていく上での課題と、平成24年度以降の実施方針（案）を以下の通り整理した。

表-1 官民の連携・協働した取り組みを促進・定着させていく上での課題と解決策、平成 24 年度以降の実施方針（案）

カテゴリ	官民の連携・協働した取り組みを促進・定着させていく上での課題等	課題に対する解決策（案）	平成24年度以降の実施方針（案）
市民団体・NPOとの連携	【WS】 広島湾の環境について教育したり体験させるためには、行政が音頭をとり、 <u>市民やNPOがアイデアを発掘したり、ボランティアとして関わるような仕組みづくり</u> が必要。	・地域・NPO、企業と行政が連携・協働するための体制の構築	<u>企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりの検討</u> ○企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりについての検討を実施する。
	【WS】 広島湾の環境については、マスコミの情報発信に頼るよりも、 <u>ワークショップ</u> で地域の方々が議論し、出てきた結果を <u>官民全体が連携・協力して発信</u> することが重要。	・地域の方々とのイベントなど、連携・協働する機会の活性化	<u>地域の方々との連携・協働によるイベントなどの実施</u> ○平成23年度は、宮島・廿日市会場、呉会場でワークショップを実施。 ○今後も、地域の方々との連携・協働によるイベントなどを開催し、市民への行動計画のPRを図るとともに、官民連携による取り組みの継続に向けた課題抽出、対応策の検討を継続する。
	【PI】 <u>地域のニーズを踏まえた</u> 、広島湾の保全・再生に関する <u>活動の展開</u> が必要。		
	【アンケート】 企業が広島湾の保全・再生に向けた活動を行うメリットとして、 <u>地域の感謝や自治体の表彰等が多い</u> 。	・NPOや市民団体に対する活動や交流の場づくり	<u>NPOや市民団体を対象とした活動報告会等の開催</u> ○活動発表の機会・場を増やし、NPOや市民団体の広島湾の保全・再生に対する参加（連携）意欲の向上を図る。 ○活動報告会をシリーズ化することで、行政とNPO・市民団体のネットワークを維持する。
	【その他】 NPOや市民団体が長年実施している生物調査などを <u>発表する機会・場が無い</u> 。	・NPOや市民団体の活動の評価	<u>優れた活動を実施しているNPOや市民団体に対する表彰制度の試行</u> ○NPOや市民団体の活動を行政が評価することで、これらの団体の広島湾の保全・再生に対する参加（連携）意欲の向上を図る。
	【その他】 広島湾で活動している <u>市民団体、NPO と行政とのネットワーク（コネクション）不足</u> 。		
情報発信の充実	【WS】 環境学習などのイベントやボランティアの活動情報が一目でわかるような <u>情報の一元的な情報発信</u> が必要。	・情報発信の充実 ・行政と地域・NPO等との情報共有方法の検討	<u>地域の方々やNPOが積極的に活用できるような、広島湾再生ホームページの充実</u> ①PRの充実、市民等のアクセスの向上 →地域の方々にとって魅力的なコンテンツの充実（アクセスの向上） →地域・NPOの活動報告等の掲載の充実
	【WS】 イベントやボランティア活動に関する情報がたくさんあるので、市民やNPOから、 <u>イベントやボランティア活動の情報を集めるための仕組みづくり</u> が必要。		②一元的な情報収集と情報発信 →誰でも自由に投稿可能な「情報発信機能」の強化
	【アンケート】 どういった分野や技術で地域の役に立てるのがわからない企業が多い。また、 <u>企業と一緒に活動できる NPO や市民団体とのネットワークが少ない</u> 。		③情報共有のための仕組みづくり →市民、企業、行政による情報交換ページの設置 （補助・助成金情報、地域のニーズ情報の共有、広島湾再生の取り組みの紹介など）
	【アンケート】 企業による環境保全活動などを継続するための <u>資金、マンパワーの不足</u> 。 （→活動費用の補助・助成などの情報提供）		
	【WS】 地元の魅力的な資源に関する情報などを、 <u>地域の中で情報共有するための仕組みづくり</u> が必要。		
	【アンケート】 広島湾再生に向けた <u>取り組み方針の明確化</u> 。 （→行政が企業に求めるものをわかりやすく提示して欲しい）		
	【PI】 一般の方への計画、取り組み内容・取り組み成果の <u>PR不足</u> 。		
企業活動等との連携	【WS】 広島湾の環境について教育したり体験させるためには、 <u>市民やNPOがアイデアを発掘したり、ボランティアとして関わるような仕組みづくり</u> が必要。 （再掲）	・地域・NPO、企業と行政が連携・協働するための体制の構築	<u>企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりの検討（再掲）</u> ○企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりについての検討を実施する。
	【アンケート】 企業が広島湾の保全・再生に向けた活動を行うメリットとして、 <u>地域の感謝や自治体の表彰等が多い</u> 。 （再掲）		
	【アンケート】 どういった分野や技術で地域の役に立てるのがわからない企業が多い。また、 <u>企業と一緒に活動できる NPO や市民団体とのネットワークが少ない</u> 。 （再掲）		
	【アンケート】 企業による環境保全活動などを継続するための <u>資金、マンパワーの不足</u> 。 （→活動費用の補助・助成などの情報提供） （再掲）		

注) 【WS】・・・「広島湾の魅力と課題を探るワークショップ」で出された意見、【アンケート】・・・広島湾沿岸の企業の環境保全活動等の実施状況に関するアンケートで得られた課題、

【PI】・・・広島湾再生行動計画 第1回中間評価パブリックコメントで出された意見、【その他】・・・過去のNPOとの意見交換会等で出された意見

2 今後のロードマップ（案）

官民の連携・協働した取り組みを促進・定着させるための具体策として、将来、企業の環境保全活動等や市民・NPOの自主的な活動を支援するための体制づくりを行うまでの検討手順（ロードマップ）を示す。

表-2 今後のロードマップ（案）

年度	市民・NPOとの展開	沿岸自治体との展開	企業との展開	取り組み方針（案）	
H23	広島湾の保全・再生に関する地域の方々の関心の向上	広島湾沿岸域の課題やニーズの把握	企業の環境保全活動等の実態把握、官民連携に向けた基本検討	広島湾の魅力と課題を探るワークショップの開催（宮島・廿日市会場、呉会場）	○広島湾への関心を高め、環境保全・再生への意識醸成を図る。 ○地域活動との連携した取り組みにより、一過性ではない、広島湾の環境保全・再生活動への展開を図る。
H24	広島湾の保全・再生に関する地域の方々の関心の向上（継続）	地域・NPO、行政、企業間の情報共有、ネットワーク（コネクション）づくり	行政による情報提供方法、自主的な活動への支援方法の検討	広島湾沿岸企業の環境保全活動等の実態に関するアンケート調査	○広島湾の保全・再生に対する関心度の把握 ○環境保全活動の実態把握 ○今後、環境保全活動を実施する上での課題、行政に期待することの把握
				地域の方々との連携・協働によるイベントなどの実施	○広島湾への関心を高め、環境保全・再生への意識醸成を図る。 ○地域活動との連携した取り組みにより、一過性ではない、広島湾の環境保全・再生活動への展開を図る。
				地域の方々やNPOが積極的に活用できるような、広島湾再生ホームページの充実	○地域の方々にとって魅力のある（アクセスしやすくなる）コンテンツの充実 ○地域・NPO、企業、行政による情報発信、情報共有機能の強化（地域の方々やNPOが積極的に活用しやすくなる）
				NPOや市民団体を対象とした活動報告会等の開催	○活動発表の機会・場を増やし、NPOや市民団体の広島湾の保全・再生に対する参加意欲向上を図る。 ○活動報告会をシリーズ化することで、行政とNPO・市民団体のネットワークを維持する。
				優れた活動を実施しているNPOや市民団体に対する表彰制度の試行	○NPOや市民団体の活動を行政が評価することで、これらの団体の広島湾の保全・再生に対する参加（連携）意欲の向上を図る。
			企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりの検討		○以上の取り組みを踏まえ、企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりについて検討する。
H25 ～H28	活動の継続	地域・NPO、行政、企業の連携・協働による環境保全活動（モデル活動）の実施	課題抽出	地域・NPO、行政、企業の連携・協働による環境保全活動（モデル活動）の実施	○地域・NPO、行政、企業間で構築したネットワーク（コネクション）を活用して、官民連携による新たな取り組み（環境学習等）を試行する。 ○取り組みの試行の結果を踏まえ、今後中間支援体制を構築する上での課題等を抽出する。 （その他、ワークショップの開催など、広島湾の保全・再生に関する市民の関心を向上させるための取り組みは継続して実施する。）
		広島湾再生行動計画の目的に沿った活動への地域・NPOの参加を促すための企業等とのコーディネート機能を有する「中間支援体制」の構築・運用		中間支援体制の構築・運用	

3 平成24年度以降の実施方針（案）

(1) 地域の方々やNPOが積極的に活用できるような、広島湾再生ホームページの充実

(1)で整理した課題等を踏まえ、行政からの一方的な情報発信だけではなく、地域の方々やNPOが積極的に活用できるよう、広島湾再生ホームページの改良を実施する。

また、ホームページの利用を活性化するためには、アクセス数を増加させる(何度もホームページを訪れたくなる)ことも重要であるので、アクセス数増加のための魅力的なコンテンツについても検討する。

ホームページ改良の基本コンセプト(案)

- ①地域の方々やNPOが何度もホームページにアクセスしたくなるようなコンテンツ(市民参加型コンテンツ)の充実
- ②地域の方々やNPOが、気軽に情報の投稿と入手ができるような、わかりやすい機能の設定（ホームページから、イベントやボランティア募集情報などを一元的に入手できる）
- ③各主体(行政、地域・NPO、企業)のニーズ・シーズなどの情報交換・共有ができる機能の設定
- ④ホームページの維持管理は極力簡素化する。

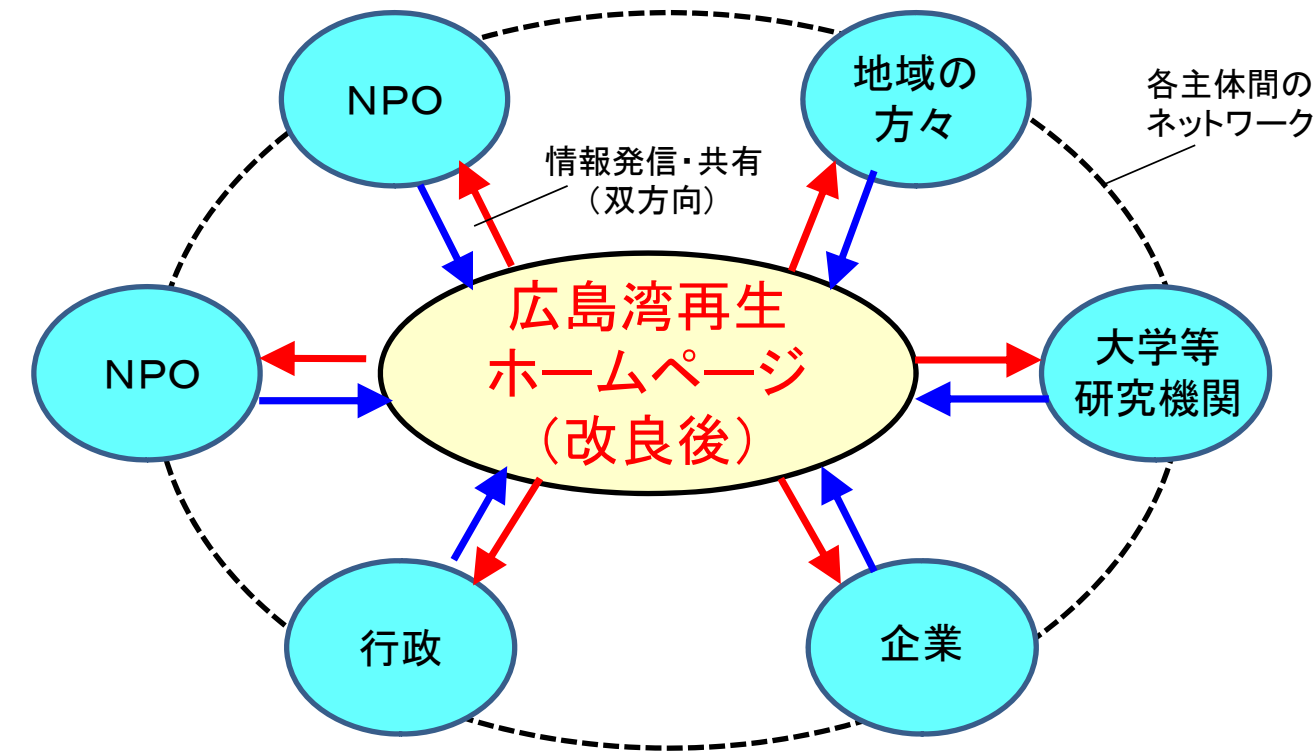


図-1 ホームページによる情報発信・情報共有のイメージ

情報投稿機能の改良

- ①投稿画面を簡素化し、誰でも情報を投稿できるようにする。
- ②ファイル添付を可能にすることで、イベント情報の詳細だけではなく、調査結果や研究論文などの情報も提供できるようにする。
- ③カレンダーと連動させることで、カレンダー形式でイベント情報を見られるようにする。

入力画面

※ファイル添付可

承認後、直ちに公開

NPO・市民団体等の活動報告のページの充実

- ①NPO・市民団体等による生き物調査やボランティア活動など、活動報告に関するコンテンツを充実する。
(NPO・市民団体等の活動結果をPRし、多数の人に活用してもらう)



魅力的なコンテンツの充実 ※市民参加型 (広島湾の魅力風景写真の募集など)

- ①広島湾をテーマとした写真の投稿を市民から募集
- ②応募した写真は、だれでも二次利用できるようにする。
(このホームページにあれば、広島湾の写真を自由にダウンロードし使えることがメリット)
- ③投稿された写真は、広島湾再生に関するパンフレットや各種資料などで積極的に活用していく。
(投稿した人にとって、自分が撮影した写真が行政の資料などに活用されることがメリット)
- ④可能であれば、写真コンテストを试行してみる。

地域・NPO、企業、行政等の情報交換ページの新設

- ・地域のニーズ情報、企業のシーズ情報、行政機関による助成金情報などの情報交換を行う機能を追加。

図-2 ホームページの新機能(案)

(2) NPOや市民団体を対象とした活動報告会等の開催

① 広島湾における、活動報告会の実施方針(案)

活動発表の機会・場を増やし、NPO や市民団体の広島湾の保全・再生に対する参加意欲向上を図ること、活動報告会をシリーズ化することで、行政とNPO・市民団体のネットワークを維持することを目的とした、広島湾における活動報告会の実施方針は以下に示すとおりであり、詳細については平成24年度に検討・調整を行うものとする。

＜広島湾における活動報告会の実施方針(案)＞

・活動発表の機会・場を増やし、NPOや市民団体の広島湾の保全・再生に対する参加(連携)意欲の向上を図ることと、それぞれの団体の交流の場をつくることを目的に、**年1回程度、活動報告会を開催する。**

・活動報告する団体は、広島湾再生プロジェクトホームページやワークショップなどを通してコネクションをつくった**NPOや企業などを対象とするほか、各自治体と連携して活動している団体等についても対象とする。**

・活動報告会の開催結果については、**ホームページ上などで広く広報する。**

② (参考)大阪湾再生での活動報告会の事例

大阪湾沿岸で環境保全活動などを行っている市民団体、研究機関、行政機関の連携組織である「大阪湾見守りネット」がシンポジウムやフォーラムなどを年1回開催している。「ほっといたらあかんやん！ 大阪湾フォーラム」では、NPO等の活動報告会などを実施しており、毎年100人以上、40団体程度の方が参加している。



写真-1 (参考) 大阪湾再生推進会議「ほっといたらあかんやん！ 大阪湾フォーラム」開催状況

(3) 優れた活動を実施しているNPOや市民団体に対する表彰制度の試行

① 広島湾における、表彰制度の実施方針(案)

NPOや市民団体の活動を行政が評価することで、これらの団体の広島湾の保全・再生に対する参加(連携)意欲の向上を図るために、表彰制度を試行する。

＜広島湾における、表彰制度の実施方針(案)＞

・広島湾および流域において環境保全活動に取り組む団体等を公募し、特に優れた活動を行っている方を表彰する。
大賞 1団体 … 賞状
副賞 2団体程度 … 賞状 特別賞 … 賞状

表彰の対象となる活動、団体

○広島湾および流域において、広島湾の保全・再生に繋がる活動を行っている団体等
○活動の種類：
海岸や河川の清掃活動、森林保全活動、各種環境教育・学習活動、広島湾に関する調査・研究活動

応募条件

○1年間だけではなく、継続して活動を実施していること。
○営利目的とした活動ではないこと。
○広島湾とその流域の河川、森林などで活動を行っていること。

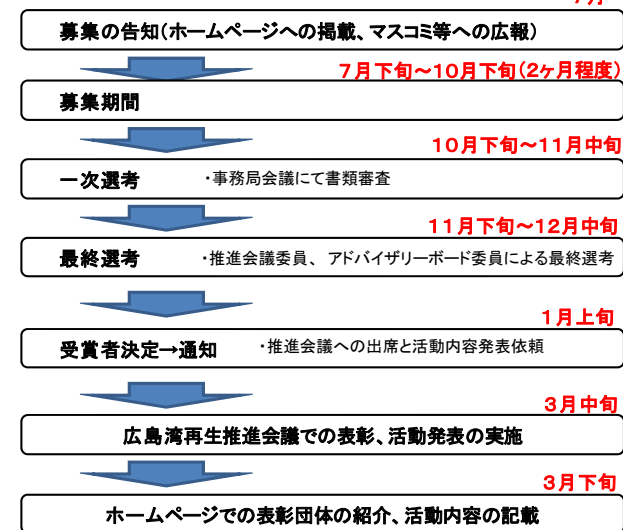
応募方法

○ホームページから「応募シート」をダウンロードし、メールまたはFAXにて応募。
○自薦、他薦を問わず。
※広島湾再生ホームページや各機関のホームページ、ひろしまNPOセンター等を通じて告知。

その他

○受賞者は、広島湾再生推進会議にて表彰。
○受賞者は、取り組み内容を広島湾再生推進会議において発表。
○受賞者の活動内容は、広島湾再生プロジェクトホームページなどを通じて、広く一般にも公表。

＜スケジュール(案)＞



② (参考)大阪湾再生での表彰制度の事例・・・「魚庭の海」賞

(目的)

・大阪湾再生に係わる環境保全活動で顕著な実績を上げた個人または団体等に対する表彰制度を創設し、その結果を公表することにより、地域に根ざした活動を一層推進する上での励みとしていただくとともに、大阪湾再生の取組の普及促進を図ることを目的とする。

(表彰対象となる活動)

・表彰の対象は、対象活動地域における大阪湾や地域の水環境の改善に繋がる清掃活動、環境学習、森林活動、調査・研究等の環境保全活動であり、活動を継続中の活動で、以下の1)～3)の項目に少なくとも一つは該当していると判断できる活動。

- 1) 概ね5年以上活動や取組を続けていること。
- 2) 活動や取組に発展性があること。(活動や取組の規模が拡大傾向にある。負の環境メカニズムの解明に繋がる調査・研究など)
- 3) 複数での協働による活動や取組であること。(一般参加、NPO、企業、学校、自治体、国など)

(4) 地域の方々との連携・協働によるイベントなどの実施

今年度実施したワークショップの参加者に、今回のようなワークショップの開催場所をアンケートした結果は以下に示すとおりであり、平成24年度以降も、このような地域を対象とした、地域の方々との連携・協働によるイベントなどの開催について検討・実施する予定である。



図-3 「魚庭の海」賞募集パンフ

企業が行っている社会貢献活動や環境の取り組み状況・課題等に関するアンケート調査結果について

1 アンケートの目的

広島湾を再生するためには、地域住民、NPO、企業、行政など多様な主体が連携しながら、持続的に取り組んで行くことが重要となっている。このため、**現在、企業が行っている社会貢献活動や環境への取り組み状況や課題等について把握することを目的**に、郵送によるアンケート調査を実施した。

- 実施期間：平成 24 年 1 月 18 日(水)～1 月 31 日(火)
- 広島湾沿岸に立地している企業を対象に、100社を抽出し、郵送によるアンケートを実施。
- アンケート回収率 **39%** (回収数)39／(配布数)100 ※有効回答数39

2. アンケート結果の概要(まとめ)

(1) 広島湾の問題に対する関心度

□回答者のうち 80%以上の企業が、広島湾の環境問題について関心を持っており、**特に「水質・底質の改善対策」など、広島湾の水環境に対する関心が高い。**

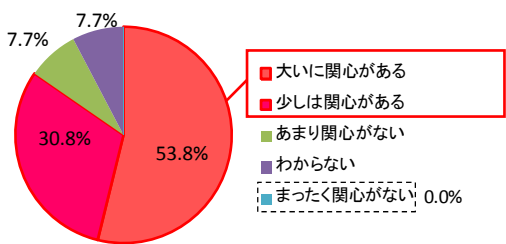


図-4 広島湾の問題に対する関心度(N=39)

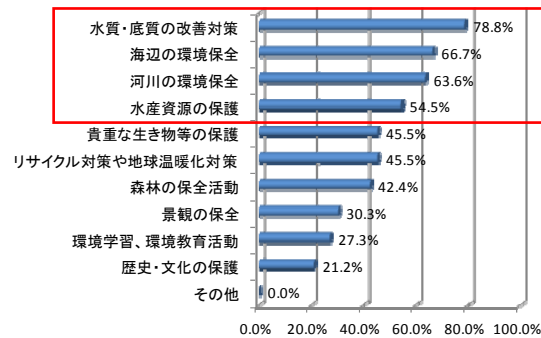


図-5 広島湾の環境について関心のある事柄 複数回答可(N=33)

2 企業の環境保全活動などの取り組み状況

□現在、環境保全のための何らかの活動または支援を実施している企業は、回答者の 70%以上を占めているが、**「リサイクル対策や地球温暖化対策」など、企業活動に直結する内容が多いが、森林の保全活動や環境学習、環境教育活動、水質・底質の改善対策など、広島湾再生に関連がある活動の割合も多い。**

□活動に参加している従業員の年間延べ人数は 10～100 人以下、活動の年間予算は 50 万円以下との回答が最も多く、**比較的小規模な予算で活動を実施している企業が多い。**

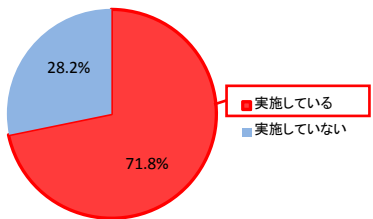


図-6 環境保全のための何らかの活動または支援の実施の有無(N=38)

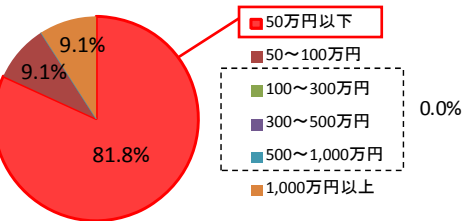


図-7 活動の年間予算(N=11)

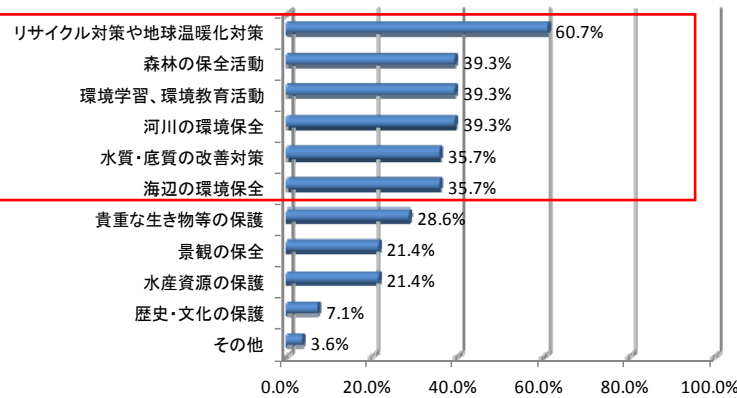


図-8 活動・支援の内容(複数回答可)(N=28)

3 企業が環境保全活動などを始めたきっかけ、活動の効果・メリット

□企業の理念のために環境保全活動などを始めたとの回答が多く、企業の環境問題への意識の高さが伺える。また、活動の効果・メリットとしては、「地域から感謝の声を頂いた」「地域の自治体等から表彰・評価された」等の回答が多い。

一方、地域からの要請などをきっかけに活動を始めた企業は少なく、**広島湾の環境保全・再生について、地域と企業との繋がりをどのように強化していくかが課題である。**

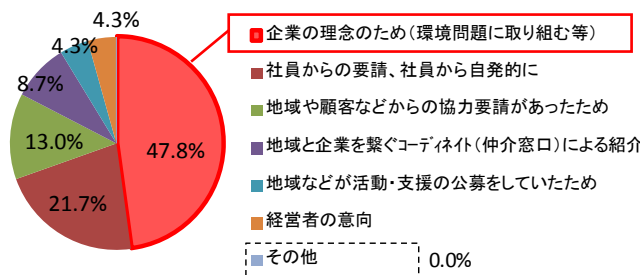


図-9 環境保全活動・支援のきっかけ(N=23)

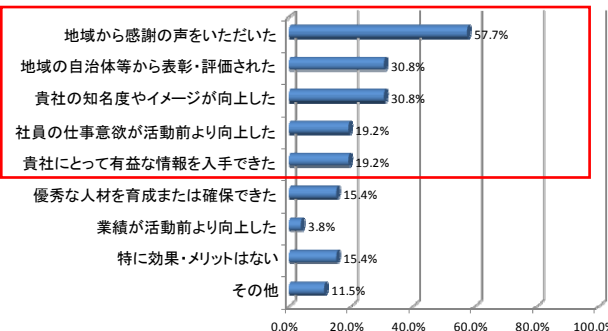


図-10 企業が行った活動の効果・メリット(N=26)

4 企業が環境保全活動などを今後も継続していく上での課題、行政に期待すること

□現在環境保全活動などを実施していない企業は、「財政的・人的な余裕がない」のほか、「どういった地域・分野で役立てるかわからない」「活動するための手順がわからない」との回答も多い。

広島湾の保全・再生のための活動で、企業が行政に期待することについては、「広島湾再生に向けた取り組み方針の明確化」と「活動費用の補助・助成」に対する期待が多いことから、今後は**「企業に対する、地域の環境保全活動等に関する情報提供の充実」、「活動を継続するための助成金、支援制度等の情報提供の充実」**などが課題である。

また、活動するための手順がわからないとの回答に対し、地域情報の提供や地域・NPO等とのコーディネートを求める意見も多いことから、企業と地域との連携に対するマニュアルづくりや事例紹介なども必要であると考えられる。

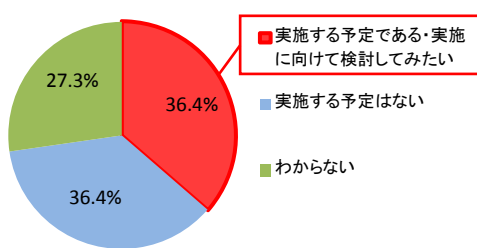


図-11 環境保全のための活動・支援の実施予定(N=11)
※現在、活動・支援を行っていない企業

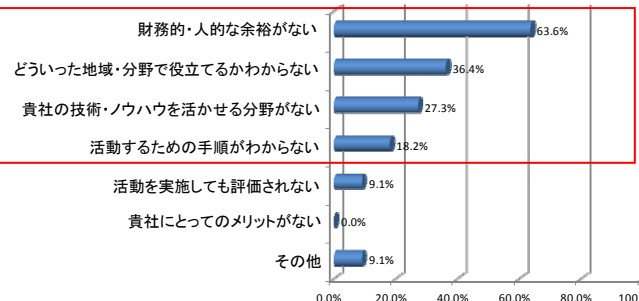


図-12 環境保全のための活動・支援を実施していない理由(N=11)
※現在、活動・支援を行っていない企業

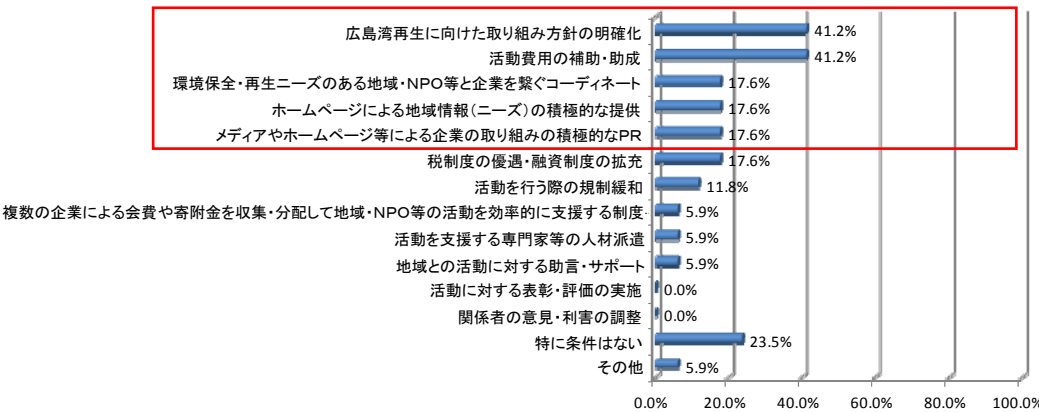


図-13 広島湾の保全・再生のための活動で企業が行政に期待すること(複数回答可)(N=17) ※現在、活動・支援を行っていない企業

5 その他

□各企業の広島湾の問題への関心内容と、実際に行っている環境保全活動は必ずしも一致していないので、今後は**広島湾再生に向けた取り組み方針と企業の役割について、積極的にPRしていく必要がある**と考えられる。

6 企業へのアンケート結果に基づく課題の整理

企業が行っている社会貢献活動や環境の取り組み状況・課題等に関するアンケート調査結果より、今後企業による市民・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりのための対応策(案)について整理した。

表-2 企業へのアンケート結果と、それに基づく対応策(案)

アンケート内容(抜粋)		アンケート結果		今後の対応策(案)																					
環境保全活動等を実施している企業	活動を実施したことによる効果・メリット			<table><tr><th>アンケート結果</th><th>対応策(案)</th></tr><tr><td>地域から感謝の声をいただいた</td><td>→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度</td></tr><tr><td>地域の自治体等から表彰・評価された</td><td>→</td></tr><tr><td>貴社の知名度やイメージが向上した</td><td>→</td></tr></table>		アンケート結果	対応策(案)	地域から感謝の声をいただいた	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度	地域の自治体等から表彰・評価された	→	貴社の知名度やイメージが向上した	→												
	アンケート結果	対応策(案)																							
地域から感謝の声をいただいた	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度																								
地域の自治体等から表彰・評価された	→																								
貴社の知名度やイメージが向上した	→																								
	現在の環境を今後も進めていくための問題点			<table><tr><th>アンケート結果</th><th>対応策(案)</th></tr><tr><td>活動を継続するための資金の供出</td><td>→ ○助成金など支援制度に関する情報提供 ○CSRの好事例紹介(低予算での実施例など)</td></tr><tr><td>活動を継続するためのマンパワーの確保</td><td>→ ○CSRの好事例紹介(中小企業など)</td></tr><tr><td>地域の課題に貢献出来るテーマが少ない(または新たなテーマを見つけるのが困難)</td><td>→ ○CSRの手順書作成</td></tr><tr><td>一緒に活動できる NPO や市民団体とのネットワークが少ない</td><td>→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング</td></tr><tr><td>活動のPR効果が少ない</td><td>→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR(再掲)</td></tr></table>		アンケート結果	対応策(案)	活動を継続するための資金の供出	→ ○助成金など支援制度に関する情報提供 ○CSRの好事例紹介(低予算での実施例など)	活動を継続するためのマンパワーの確保	→ ○CSRの好事例紹介(中小企業など)	地域の課題に貢献出来るテーマが少ない(または新たなテーマを見つけるのが困難)	→ ○CSRの手順書作成	一緒に活動できる NPO や市民団体とのネットワークが少ない	→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング	活動のPR効果が少ない	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR(再掲)								
アンケート結果	対応策(案)																								
活動を継続するための資金の供出	→ ○助成金など支援制度に関する情報提供 ○CSRの好事例紹介(低予算での実施例など)																								
活動を継続するためのマンパワーの確保	→ ○CSRの好事例紹介(中小企業など)																								
地域の課題に貢献出来るテーマが少ない(または新たなテーマを見つけるのが困難)	→ ○CSRの手順書作成																								
一緒に活動できる NPO や市民団体とのネットワークが少ない	→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング																								
活動のPR効果が少ない	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR(再掲)																								
環境保全活動等を実施していない企業	これまで環境保全活動・支援を実施していない理由			<table><tr><th>アンケート結果</th><th>対応策(案)</th></tr><tr><td>財務的・人的な余裕がない</td><td>→ ○助成金など支援制度に関する情報提供(再掲) ○CSRの好事例紹介(再掲)</td></tr><tr><td>どういった地域・分野で役立てるか分からない</td><td>→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング(再掲)</td></tr><tr><td>貴社の技術・ノウハウを活かせる分野がない</td><td>→</td></tr><tr><td>活動するための手順がわからない</td><td>→ ○CSRの手順書作成(再掲)</td></tr><tr><td>活動を実施しても評価されない</td><td>→ ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度(再掲)</td></tr></table>		アンケート結果	対応策(案)	財務的・人的な余裕がない	→ ○助成金など支援制度に関する情報提供(再掲) ○CSRの好事例紹介(再掲)	どういった地域・分野で役立てるか分からない	→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング(再掲)	貴社の技術・ノウハウを活かせる分野がない	→	活動するための手順がわからない	→ ○CSRの手順書作成(再掲)	活動を実施しても評価されない	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度(再掲)								
	アンケート結果	対応策(案)																							
財務的・人的な余裕がない	→ ○助成金など支援制度に関する情報提供(再掲) ○CSRの好事例紹介(再掲)																								
どういった地域・分野で役立てるか分からない	→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング(再掲)																								
貴社の技術・ノウハウを活かせる分野がない	→																								
活動するための手順がわからない	→ ○CSRの手順書作成(再掲)																								
活動を実施しても評価されない	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度(再掲)																								
共通	広島湾の保全・再生のための活動で企業が行政に期待すること	<table><tr><th>環境保全活動等を実施している企業</th><th>環境保全活動等を実施していない企業</th></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>		環境保全活動等を実施している企業	環境保全活動等を実施していない企業			<table><tr><th>アンケート結果</th><th>対応策(案)</th></tr><tr><td>広島湾再生に向けた取り組み方針の明確化</td><td>→ ○広島湾再生推進計画の取組方針の明確化、取組方針の積極的なPR</td></tr><tr><td>活動費用の補助・助成</td><td>→ ○助成金など支援制度に関する情報提供(再掲)</td></tr><tr><td>税制度の優遇・融資制度の拡充</td><td>→ ○広島湾再生への取り組みをしている企業に対するインセンティブの検討(行政側の支援メニューの検討)</td></tr><tr><td>環境保全・再生ニーズのある地域・NPO 等と企業をつなぐコーディネート</td><td>→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング(再掲)</td></tr><tr><td>活動に対する表彰・評価の実施</td><td>→ ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度(再掲)</td></tr><tr><td>ホームページによる地域情報(ニーズ)の積極的な提供</td><td>→ ○地域・NPO 等の活動の情報発信・情報共有</td></tr><tr><td>メディアやホームページ等による企業の取り組みの積極的なPR</td><td>→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR(再掲)</td></tr></table>		アンケート結果	対応策(案)	広島湾再生に向けた取り組み方針の明確化	→ ○広島湾再生推進計画の取組方針の明確化、取組方針の積極的なPR	活動費用の補助・助成	→ ○助成金など支援制度に関する情報提供(再掲)	税制度の優遇・融資制度の拡充	→ ○広島湾再生への取り組みをしている企業に対するインセンティブの検討(行政側の支援メニューの検討)	環境保全・再生ニーズのある地域・NPO 等と企業をつなぐコーディネート	→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング(再掲)	活動に対する表彰・評価の実施	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度(再掲)	ホームページによる地域情報(ニーズ)の積極的な提供	→ ○地域・NPO 等の活動の情報発信・情報共有	メディアやホームページ等による企業の取り組みの積極的なPR	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR(再掲)
	環境保全活動等を実施している企業	環境保全活動等を実施していない企業																							
アンケート結果	対応策(案)																								
広島湾再生に向けた取り組み方針の明確化	→ ○広島湾再生推進計画の取組方針の明確化、取組方針の積極的なPR																								
活動費用の補助・助成	→ ○助成金など支援制度に関する情報提供(再掲)																								
税制度の優遇・融資制度の拡充	→ ○広島湾再生への取り組みをしている企業に対するインセンティブの検討(行政側の支援メニューの検討)																								
環境保全・再生ニーズのある地域・NPO 等と企業をつなぐコーディネート	→ ○地域・NPO 等と企業とのマッチング(再掲)																								
活動に対する表彰・評価の実施	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度(再掲)																								
ホームページによる地域情報(ニーズ)の積極的な提供	→ ○地域・NPO 等の活動の情報発信・情報共有																								
メディアやホームページ等による企業の取り組みの積極的なPR	→ ○企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR(再掲)																								



現在、環境保全活動・支援を実施している企業が、広島湾の保全・再生に関する市民・NPOの自主的な取り組みへの支援を今後促進していくためには、以下のような方策が必要であると考えられる。

- 企業の広島湾再生への取り組みの積極的なPR
- 企業の広島湾再生への取り組みの表彰制度
- CSRの手順書作成、CSRの好事例紹介
- 地域・NPO等と企業とのマッチング
- 地域・NPO等の活動の情報発信・情報共有
- 助成金など支援制度に関する情報提供
- 広島湾再生推進計画の取組方針の明確化、取組方針の積極的なPR
- 広島湾再生への取り組みをしている企業に対するインセンティブの検討

企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりの検討

① 企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための体制づくりの必要性

行動計画のこれまでの施策の実施により、地域・NPOの自主的な取り組みは増加しつつあるが、今後もこれらの活動を継続・拡大していくためには、行政のみの施策では限界がある。一方、企業へのアンケート結果によると、企業の広島湾の環境保全に関する意識は高く、現在活動を実施していない企業でも、今後は実施してみたいとの回答も多く見られた。しかし、「活動するための手順がわからない」、「どういった地域・分野で役立てるかわからない」といった問題点があるため、企業と地域・NPOの連携による取り組みが進んでいないと考えられる。

そこで、図-14 に示すように、**連携・協働することにより各主体がそれぞれメリットを得られるような体制づくりを行うことで、広島湾の保全・再生に関する取り組みが拡大していくものと考えられる。**

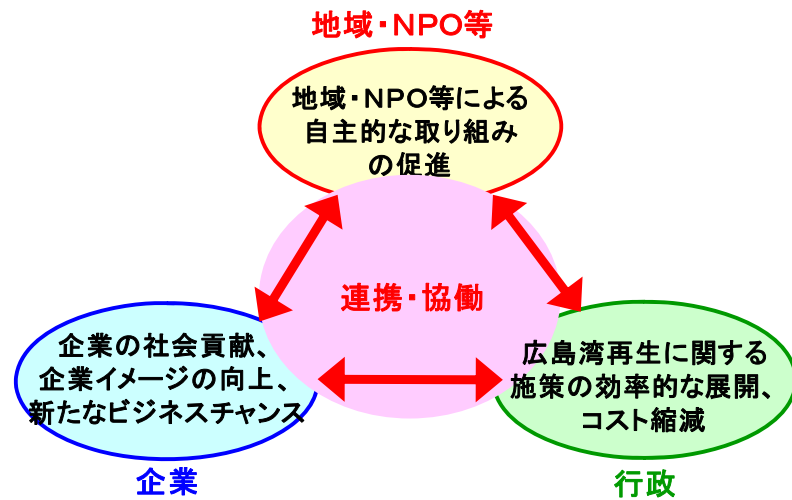


図-14 企業、地域・NPO、行政の連携・協働による各主体のメリットと、期待するアウトプット

③ 中間支援体制の基本的な考え方

将来、企業と地域・NPO等の連携・協働による活動を活発にしていくためには、**企業から提供を受けた活動資金等を、地域・NPO等へ効率的に配分することが不可欠**となる。

しかしながら、このような活動資金等の収集・配分は、図-15 のような、行政が主体となって実施する支援体制では**難しいため、第三者的な「中間支援体制」を設置し、そこを通じて資金の管理・運営を行う必要がある**(図-16)。

なお、中間支援体制を構築することで、**企業から提供を受けた資金の一部を活用して、図-15 に示す支援メニューの充実が図られるとともに、情報発信の充実(行政機関のみでは予算面等で継続的な実施が難しいホームページの維持管理や、関係者に対するメールマガジンの発行など)が行えるようになる**といったメリットも考えられる。

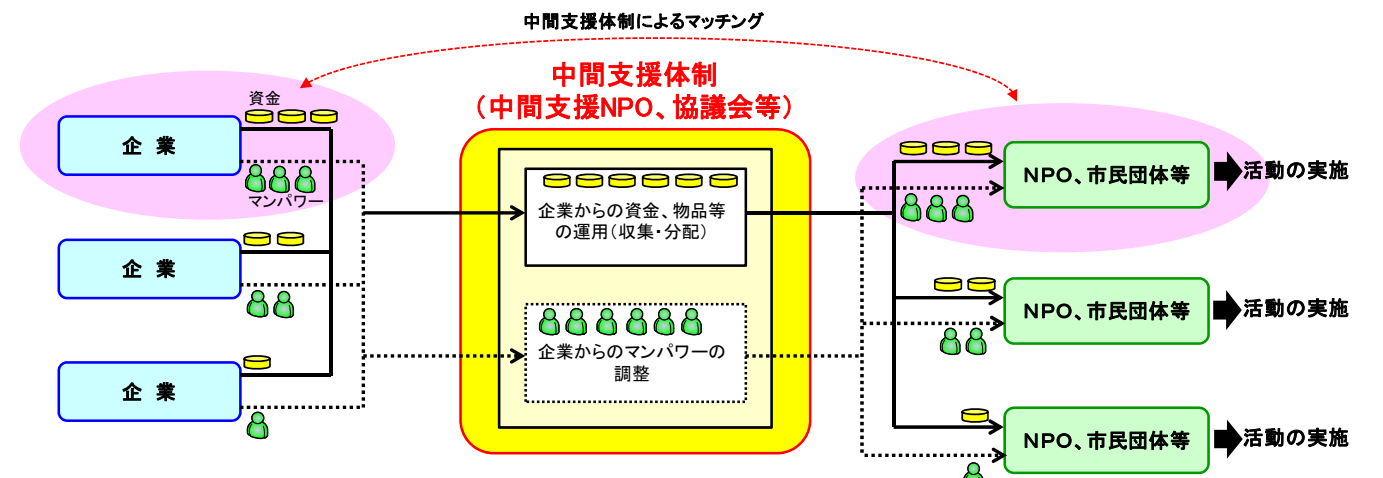


図-16 中間支援体制による活動資金等の運用イメージ

② 当面の支援体制のスキーム(案)

企業アンケート調査で得られた課題を踏まえ、今後の企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するための基本的なスキーム(案)は図-15 に示すとおりである。

企業による地域・NPO等の自主的な取り組みの支援を拡大していくために、**当面は、行政機関(広島湾再生推進会議)によって実施可能な支援の体制について検討を行うものとする。**

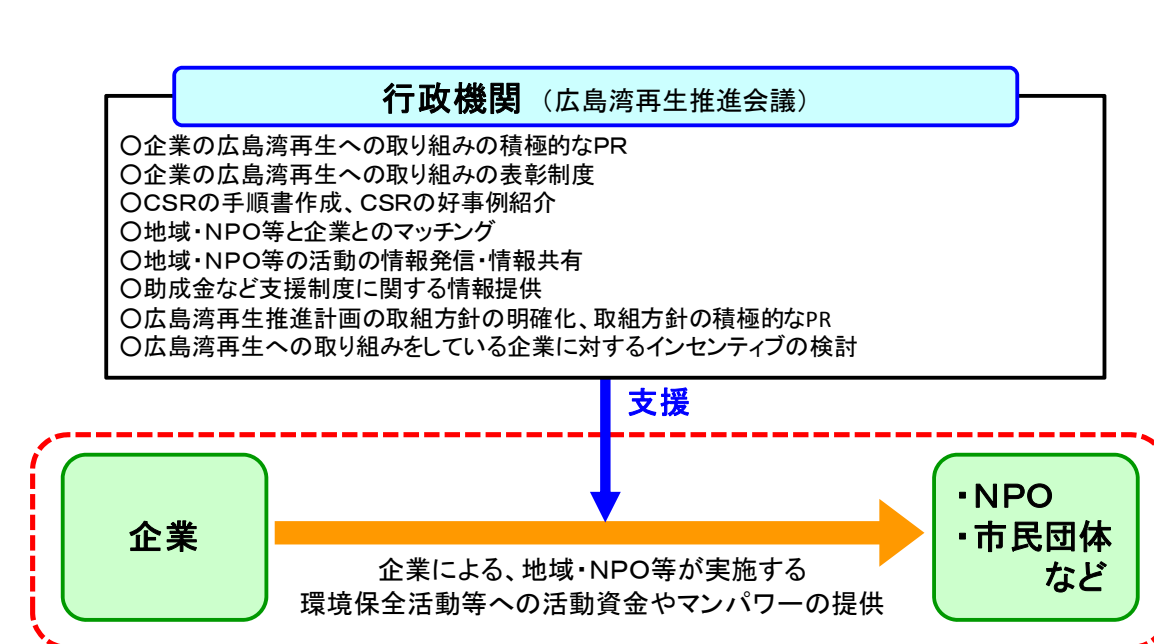


図-15 企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するためのスキーム(案)(行政機関による支援)

④ 将来的な中間支援体制のスキーム(案)

③を踏まえ、将来的には、**行政機関に代わり、企業と地域・NPO間の諸調整や活動資金の調達・再配分などを実施するための「中間支援体制」の構築**について検討を行うものとする。(図-17)

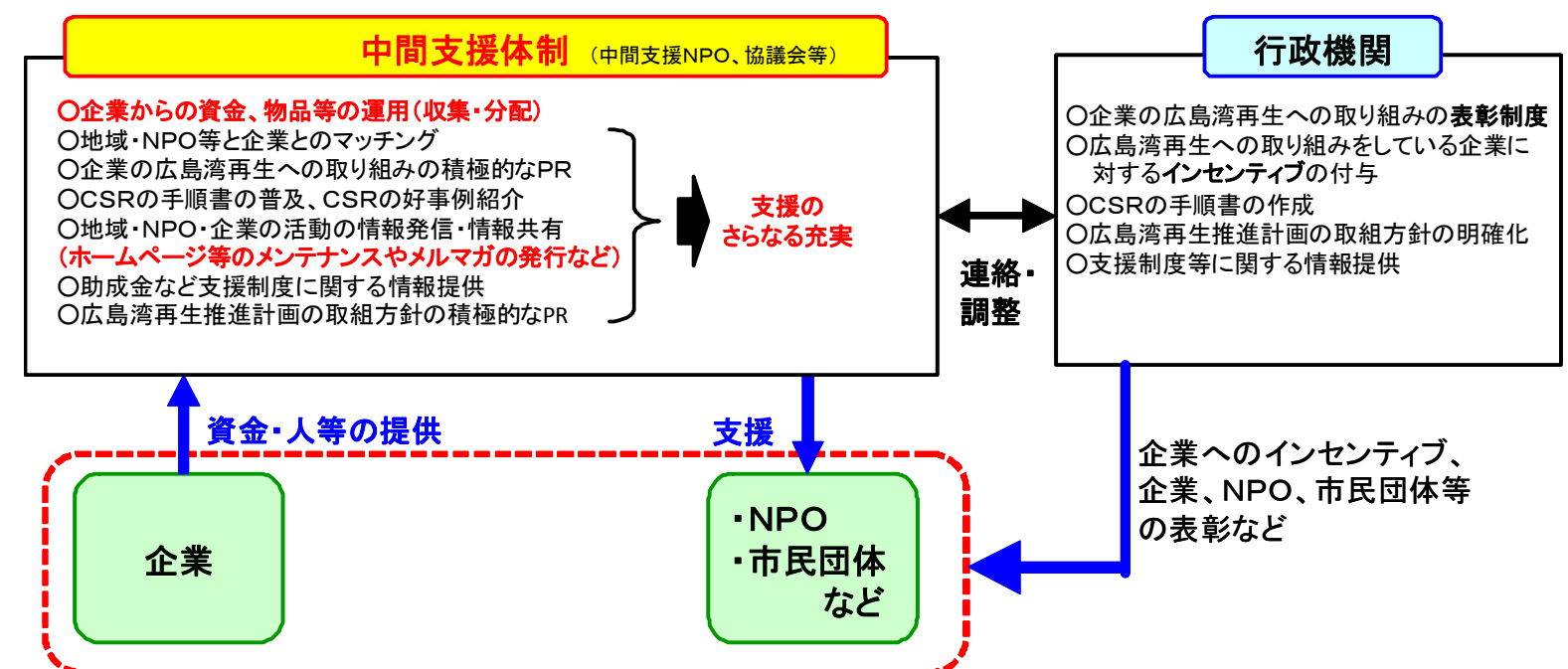


図-17 企業による地域・NPOの自主的な取り組みを支援するためのスキーム(案)(中間支援体制による支援)